

平成22年11月 定例会

第4号
(12月9日)

平成22年 熊本県議会 11月定例会会議録 第4号

△日程第1 一般質問

○議長(小杉直君) 日程に従いまして、日程第1、昨日に引き続き一般質問を行います。

淵上陽一君。

[淵上陽一君登壇]

◆(淵上陽一君) 皆さんおはようございます。自由民主党・山鹿市選出・淵上陽一でございます。本日、私にとりまして4回目、そして、今任期最後となる一般質問になるかというふうに思っています。この機会を与えていただきました先輩議員並びに同僚議員の皆様方に厚く御礼を申し上げたいというふうに思っています。

私は、農業振興、また観光振興による地域の活性化について、今日まで訴えてまいりました。特に、過去3回におきましては、農業問題を中心にお尋ねをさせていただきました。きょうも、農業問題を中心にお尋ねをさせていただければというふうに思っています。最後まで御清聴よろしくお願いを申し上げたいというふうに思っています。

それでは、個別の質問に入ります前に、まず初めに、**本県農業に対して、県の基本的な考え方について**お聞きしたいと存じます。

これは従来もたびたびお尋ねしてきたところでありますが、TPP加盟をめぐって、我が国の農業が、いまだかつてない存亡の分かれ道に立たされている今、改めてお伺いするものであります。

本年3月、閣議決定された食料・農業・農村基本計画には、その目指すところが次のように高らかにうたわれております。食を生み出し、地域を支える農業は、日本で暮らす私たちの命を支える基礎となるものです。本年3月、政府は、こうした食と地域の再生を図るための基本指針となる新たな食料・農業・農村基本計画を策定し、国家戦略のもと、国民全体で農業、農村を支える社会の創造を新たに掲げました。日本の農業、農村というすばらしい財産が未来の国民に手渡されるよう、政府一体となって関係施策を強力に推進していきます。わずか8カ月余り前にこのような理想が掲げられた一方、今般のTPP加盟の問題は、菅首相の前のめりな姿勢とは裏腹に、経済界対農業団体、都市部対地方、政府内でも経済産業省対農林水産省の対立を生み、まさに国論を二分する大問題となっております。

私は、この状況を象徴する2つの言葉を聞き、大きな衝撃を覚えました。その一つは、前原外務

大臣による、日本のGDPにおける第1次産業の割合は1.5%だ、1.5%を守るために98.5%のかなりの部分が犠牲になっているのではないかという発言であります。いま一つは、TPP問題に関するテレビニュースの中で、インタビューを受けた働き盛りの農業者が発した、もう農業は必要ないからやめてくれと言われた方がよっぽどすっきりしますよという言葉です。

前原大臣の発言は、GDPの1.5%にすぎない我が国の農業が、日本国民に対する食糧供給の40%を担っているという事実や、いかにして食糧安全保障を確保するかについては言及せず、260万農業者とその家族の行く末、生産資材や農業機械、食品加工、運輸、流通、販売、観光など、農業由来の広範な産業への悪影響、そして農村と自然環境の破壊、これらすべてを意図的に捨象した、ためにする暴言と言うほかありません。それに対し、農業者の言葉に含まれるおなしさには胸をつかれます。

このような混乱を極める状況の中で、日本農業の現状をいかに考え、また、熊本県の農業はいかにして生き残っていくのか、まずもって蒲島知事の基本的なお考えをお聞かせいただきたいと思います。

〔知事蒲島郁夫君登壇〕

◎知事(蒲島郁夫君) 日本農業を取り巻く環境は、年々厳しさを増しております。特に近年では、農産物の価格低迷や生産資材の上昇による農業所得の低下が顕著であります。また、農業の担い手の高齢化や就業人口の減少、加えて環太平洋連携協定、いわゆるTPPに象徴される国際化の急速な進展による国内農業への影響が大変懸念されています。

我が国の農業を取り巻く情勢が不透明である今だからこそ、私は、改めて本県農業の再生を目指していくことを決意しました。

本県農業の振興を図るためには、単なる生産数量の追求ばかりではなく、農業所得の増大を図ることが何よりも重要であります。そのため、販売単価の上昇、生産数量の拡大、コストの縮減、この3つの構成要素を最適化する取り組みが大切であります。

まず、最初の販売単価の上昇につきましては、くまもとイチ押しブランドづくりを積極的に推進し、農商工連携や農業の6次産業化も取り入れ、生産のみならず、販売・流通面についてもトップセールスを行いながら強化してまいります。

また、数量の面では、全国に先んじ、学校給食や家畜飼料等に新たな需要を掘り起こして、米粉や飼料に用いる非主食用米の生産量を拡大し、遊休農地のフル活用を実践します。

さらに、生産コストを下げるために、省エネルギー機械や資材を普及させるとともに、農業にソーラー、木質バイオマス、そして小水力発電などの活用を図るエネルギー改革を推進してまいります。

加えて、新規就農者、認定農業者や地域営農組織などの担い手対策もしっかりと講じていかなければいけないと思っています。特に、今年度からは、農業のトップリーダーを育成するくまもと農業経営塾を開講しました。

このような農業振興とあわせて、農業の持つすばらしい可能性を、さまざまな分野で追求してまいります。例えば、津奈木町の高齢者の方々が行っている年金プラス100万円、それを稼ぐ

運動など、農業と福祉が連携した取り組み、あるいは学校教育で耕作放棄地を農業体験学習に生かす取り組み、これを県下に広めてまいります。また、イエロープロジェクトなど、観光との連携も含め、地域を支える力の源として、農業の可能性を追求していきたいと考えています。

私は、若いころ、アメリカの農場で重労働した体験から、農業のつらさは心底肌身で感じています。それだけに、黙々と働いてくださる農家の方々の期待に何とかこたえたいとの思いは、だれよりも強いものがあります。

今後も地域資源を生かした持続可能な本県農業の確立に向けて邁進してまいりたいと思います。

〔淵上陽一君登壇〕

◆（淵上陽一君） 私は、知事が選挙に出られたとき、しっかり応援をさせていただきました。これは、何も自分の地元だからということでもなく、東大教授、また政治学者ということでもありません。農業のこと、農業のつらさが一番わかるのは蒲島郁夫しかいないという思いで応援をさせていただきました。激務であろうというふうに思いますけれども、県民の期待にしっかりこたえられるよう、今後とも農政に対して力を入れていただきますよう、よろしく願い申し上げますというふうに思います。